

国際移住機関(IOM)の概要

1. 概要

(1) 設立経緯及び本部・組織

1951年暫定欧州移民移動政府間委員会として設立。2016年に国連関連機関となる。日本は1993年に加盟。本部はジュネーブ。現地事務所は168カ国に523事務所(2022年6月現在)。

(2) 活動内容

国際的な人の移動の問題を専門的に扱う国際機関。

- ① 移住と開発分野(海外在住専門家の帰還・再定住支援、政府の移住管理能力強化等)
- ② 移住の促進(家族呼び寄せ、渡航手続、語学研修、文化紹介等)
- ③ 移住の行政管理(人身取引対策、出入国管理、不法入国対策等)
- ④ 難民・国内避難民支援(避難民キャンプの運営・調整、避難民登録、援助物資の配布、避難民の移送、帰国支援、避難民の移動情報データの分析等)

(3) IOMの長

アントニオ・ヴァイトリーノ事務局長。2018年10月就任(任期は5年)。

(4) 職員数

約1万6千人(うち国際専門職員は約2千2百人)。邦人専門職員は40人で、そのうち幹部は4人(2022年6月現在)。

2. 我が国との関係

IOMは、世界的な人の移動(移住)を専門に扱う唯一の国連機関として、移民・難民・国内避難民・被災者等への直接支援から、関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたるまで、各種国連機関・国際機関との協力の下、幅広い活動を続けています。日本におけるIOMの活動は、1980年代のインドシナ難民受け入れ支援に始まり、近年では、人身取引対策や外国人労働者の受入れ問題など、多様な取組みへと拡大しています。緊急人道支援における日本の自衛隊・NGOとの連携等、海外でのIOMと日本の協力関係も進展しています。

3. 各国の抛出現状 (単位: 千米ドル)

	2019年			2020年			2021年		
	国名	抛出現額	抛出現率	国名	抛出現額	抛出現率	国名	抛出現額	抛出現率
1	米国	590,427	28%	米国	617,511	29%	米国	667,671	27%
2	英	101,626	5%	ドイツ	148,272	7%	ドイツ	234,660	9%
3	ドイツ	97,307	4.7%	英国	119,545	5.6%	英国	80,938	3.3%
4	カナダ	62,312	3.0%	豪	56,562	2.7%	イタリア	69,215	2.8%
5	豪	61,640	3.0%	日本	51,343	2.4%	日本	68,045	2.7%
6	オランダ	55,007	2.7%	カナダ	42,019	2.0%	オランダ	67,343	2.7%
7	イタリア	40,135	1.9%	スウェーデン	40,074	1.9%	カナダ	67,186	2.7%
8	スウェーデン	36,895	1.8%	オランダ	36,360	1.7%	豪	65,006	2.6%
9	日本	36,507	1.8%	イタリア	34,444	1.6%	スイス	38,652	1.6%
10	コロンビア	28,726	1.4%	スイス	25,963	1.2%	スウェーデン	30,679	1.2%
合計		2,074,142	100.0		2,129,107	100.0		2,489,316	100.0